

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月10日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	121,803	17.4	4,403	6.9	4,381	7.7	2,262	△11.2
30年3月期	103,772	9.5	4,117	19.2	4,070	17.3	2,547	△5.1

（注）包括利益 31年3月期 337百万円（△90.7%） 30年3月期 3,616百万円（21.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	67.26	—	7.0	4.7	3.6
30年3月期	75.77	—	8.3	4.5	4.0

（参考）持分法投資損益 31年3月期 △35百万円 30年3月期 24百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	96,768	32,955	33.1	952.60
30年3月期	89,744	33,195	36.0	959.95

（参考）自己資本 31年3月期 32,036百万円 30年3月期 32,285百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	5,121	△6,607	2,770	6,046
30年3月期	9,423	△3,812	△5,624	4,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	507	19.8	1.6
31年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	507	22.3	1.6
2年3月期（予想）	—	5.00	—	10.00	15.00		24.0	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,000	△7.3	1,200	△38.6	1,000	△41.0	300	△71.3	8.92
通期	116,000	△4.8	3,800	△13.7	3,700	△15.6	2,100	△7.2	62.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	34,049,423株	30年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	31年3月期	418,249株	30年3月期	417,473株
③ 期中平均株式数	31年3月期	33,631,565株	30年3月期	33,629,260株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（31年3月期 233,500株 30年3月期 233,500株）。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期 233,500株 30年3月期 236,715株）。

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	86,248	25.1	244	△19.0	1,335	△33.3	670	△62.1
30年3月期	68,933	4.3	301	△17.3	2,002	4.0	1,772	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	19.95	—
30年3月期	52.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	67,837	22,449	33.1	667.51
30年3月期	64,522	23,131	35.8	687.77

(参考) 自己資本 31年3月期 22,449百万円 30年3月期 23,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和元年5月17日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）におけるわが国経済は、雇用の改善に加え設備投資が増加し、景気の回復基調が続きました。海外においては通商政策の不透明感もあり、中国で景気が緩やかに減速しました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、自動車関連品事業と航空機部品輸入販売事業の好調もあり、売上高は1,218億3百万円（前期比 17.4%増）となりました。自動車関連品事業の利益率改善と航空機部品輸入販売事業の大幅な増収の半面、生活機器関連品事業が減収となったこともあり、営業利益は44億3百万円（前期比 6.9%増）となりました。この結果、経常利益は43億8千1百万円（前期比 7.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に和解関連費用を計上したこともあり、22億6千2百万円（前期比 11.2%減）となりました。当社及び当社の米国子会社は自動車関連品の一部の販売に関し、米国において集団訴訟の提起を受けておりました。当社及び当社の米国子会社は損害賠償等の責任を認めておりませんが、訴訟の長期化による費用の増加や経営に与える影響等を総合的に勘案し、和解の原則的合意に至りました。本和解は裁判所の承認手続きを経て、正式に確定します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。四輪車用製品は中国で景気減速の影響を受けましたが、国内及びアセアン・インド地域で好調な生産が続き増収となりました。二輪車用製品（含、船外機用製品）ではアセアン・インド地域の好調に加え、船外機用製品の需要拡大もあり増収となりました。この結果、当事業の売上高は721億3千7百万円（前期比 6.9%増）となり、営業利益は41億6千万円（前期比 14.3%増）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。中国政府による環境政策の推進が遅れていることに加え、競争の激化もあり製品戦略を見直しました。この結果、当事業の売上高は66億2千4百万円（前期比 16.8%減）となり、3億4千8百万円の営業損失（前期は2億4千6百万円の営業利益）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて増加しました。新規開発された民間航空機の量産化に伴い、輸入資材等の需要が大きく伸びました。この結果、当事業の売上高は356億3千2百万円（前期比 70.1%増）となり、営業利益は7億6千9百万円（前期は1億9千3百万円の営業利益）となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前期並みでした。芝管理機械等は一部で自然災害の影響を受けましたが、新規顧客の開拓もあり前期並みとなりました。車輛用暖房機器類は観光バス等用の需要一巡もあり、減収となりました。福祉介護機器等は顧客基盤の拡大に加え製品ラインを拡充しており、増収となりました。この結果、その他事業の売上高は74億9百万円（前期比 0.2%増）となりました。一方、芝管理機械等で商品構成が変化したこともあり、その他事業は1億7千7百万円の営業損失（前期は3千8百万円の営業利益）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 連結会計年度		平成31年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	67,460	3,640	72,137	4,160	4,676	6.9%	519	14.3%
生活機器関連品事業	7,966	246	6,624	△348	△1,342	△16.8%	△594	—
航空機部品輸入販売事業	20,948	193	35,632	769	14,684	70.1%	576	298.4%
その他事業	7,397	38	7,409	△177	12	0.2%	△215	—
合計	103,772	4,117	121,803	4,403	18,031	17.4%	285	6.9%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=112.16円		1米ドル=110.44円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度的一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成29年3月期～平成31年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成29年3月期連結会計年度				平成30年3月期連結会計年度				平成31年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954	17,645	18,846	18,690
	営業利益	756	321	476	908	918	575	1,147	999	1,065	631	1,365	1,097
生活機器関連品事業	売上高	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663	1,817	1,685	1,458
	営業利益	△39	152	79	219	15	94	102	34	△20	△102	△63	△161
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697	8,980	9,383	8,570
	営業利益	0	△52	225	108	56	33	88	14	219	299	206	44
その他事業	売上高	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906	1,764	1,574	2,151	1,731	1,817	1,790	2,070
	営業利益	33	102	69	90	△11	△21	△49	120	△65	△73	△38	0
合計	売上高	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046	30,261	31,706	30,789
	営業利益	751	523	850	1,328	978	682	1,288	1,168	1,197	755	1,469	980

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

今後の見通し

当グループを取り巻く経営環境は、国内外のマクロ経済や政治の動向に加え、環境規制など制度の変化によっても影響を受けます。当グループはこうした事業環境の変化に対応し、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指します。

通商政策等によって景気が変動するリスクがあるものの、世界経済は引き続き緩やかな回復が続くと見られます。こうしたなか、当社は環境規制の強化を見据えた研究開発と戦略的な投資を継続しながら、生産効率の改善を進めてまいります。現時点における次期（令和2年3月期）連結業績予想は以下のとおりであります。

令和2年3月期連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
今回予想	116,000	3,800	3,700	2,100	62.44
前期実績	121,803	4,403	4,381	2,262	67.26

（注） 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おさください。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、967億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億2千4百万円増加しました。

流動資産は、461億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて56億9千4百万円増加しました。これは主に、たな卸資産が31億3千4百万円並びに現金及び預金が9億8千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、506億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億3千万円増加しました。これは主に、投資有価証券が10億6千万円減少したものの、設備投資により有形固定資産が22億4百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、638億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて72億6千4百万円増加しました。

流動負債は、355億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加しました。これは主に、短期借入金が33億4千5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億7千7百万円並びに未払金が14億1千5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、282億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて69億6千4百万円増加しました。これは主に、長期借入金が67億1千4百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、329億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千9百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を22億6千2百万円計上したものの、為替換算調整勘定が11億3千3百万円及びその他有価証券評価差額金が8億6千6百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて10億6千6百万円増加し、60億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、51億2千1百万円（前年同期は94億2千3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億5千2百万円、減価償却費43億3千8百万円による資金増加要因が、たな卸資産の増加33億2千5百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、66億7百万円（前年同期は38億1千2百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出71億1千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、27億7千万円（前年同期は56億2千4百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純増37億1千1百万円による収入であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とする議案を令和元年6月26日開催予定の第97回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（令和2年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき中間期に当社普通株式1株につき普通配当を5円、期末配当当社普通株式1株につき普通配当10円と予想しており、1株当たりの年間配当金は、当社普通株式1株につき15円と予想しております。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

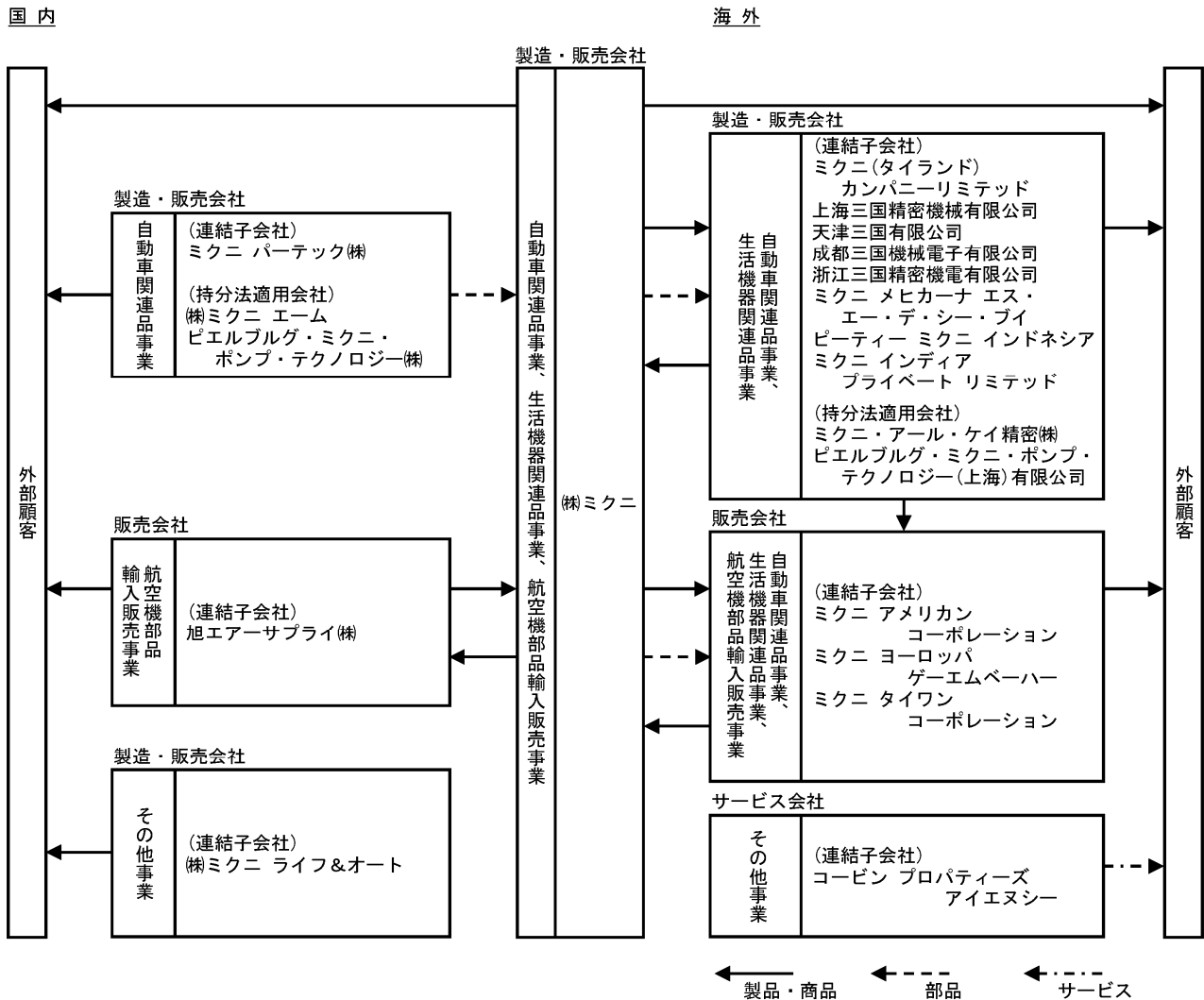
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ミクニ）、子会社21社及び関連会社4社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。平成31年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060	6,046
受取手形及び売掛金	19,742	18,924
電子記録債権	1,786	1,731
商品及び製品	6,105	9,425
仕掛品	4,137	3,855
原材料及び貯蔵品	1,593	1,689
その他	2,072	4,496
貸倒引当金	△87	△65
流動資産合計	40,410	46,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,779	32,112
減価償却累計額	△21,587	△22,156
建物及び構築物(純額)	10,191	9,956
機械装置及び運搬具	46,247	47,758
減価償却累計額	△35,394	△35,891
機械装置及び運搬具(純額)	10,853	11,866
工具、器具及び備品	18,273	19,074
減価償却累計額	△16,175	△16,757
工具、器具及び備品(純額)	2,097	2,316
土地	11,918	11,880
建設仮勘定	2,486	3,732
有形固定資産合計	37,548	39,752
無形固定資産		
のれん	142	77
その他	858	898
無形固定資産合計	1,001	976
投資その他の資産		
投資有価証券	7,328	6,268
長期貸付金	27	33
繰延税金資産	1,254	1,432
その他	2,336	2,377
貸倒引当金	△162	△176
投資その他の資産合計	10,784	9,936
固定資産合計	49,334	50,664
資産合計	89,744	96,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,434	15,111
短期借入金	8,993	5,647
1年内返済予定の長期借入金	4,835	5,087
リース債務	286	309
未払金	1,998	3,414
未払法人税等	445	567
未払費用	2,792	2,666
賞与引当金	1,619	1,669
製品保証引当金	190	278
その他	676	817
流動負債合計	35,272	35,572
固定負債		
長期借入金	12,576	19,291
リース債務	303	496
繰延税金負債	1,081	1,293
再評価に係る繰延税金負債	2,258	2,249
役員報酬BIP信託引当金	44	60
退職給付に係る負債	3,523	3,472
その他	1,486	1,377
固定負債合計	21,276	28,240
負債合計	56,548	63,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,923
利益剰余金	18,617	20,371
自己株式	△181	△181
株主資本合計	22,588	24,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,419	2,553
繰延ヘッジ損益	△14	△3
土地再評価差額金	5,273	5,282
為替換算調整勘定	1,445	311
退職給付に係る調整累計額	△427	△436
その他の包括利益累計額合計	9,696	7,708
非支配株主持分	910	918
純資産合計	33,195	32,955
負債純資産合計	89,744	96,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	103,772	121,803
売上原価	87,887	105,478
売上総利益	15,884	16,324
販売費及び一般管理費	11,766	11,921
営業利益	4,117	4,403
営業外収益		
受取利息	60	100
受取配当金	212	174
持分法による投資利益	24	—
為替差益	—	2
受取賃貸料	209	209
その他	160	180
営業外収益合計	667	666
営業外費用		
支払利息	353	371
持分法による投資損失	—	35
賃貸費用	95	145
為替差損	133	—
その他	132	136
営業外費用合計	715	688
経常利益	4,070	4,381
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	239	0
関係会社株式売却益	41	131
関係会社清算益	66	—
受取保険金	56	—
その他	—	0
特別利益合計	407	141
特別損失		
固定資産除売却損	49	69
減損損失	16	24
火災損失	55	—
和解関連費用	—	544
その他	2	30
特別損失合計	124	670
税金等調整前当期純利益	4,353	3,852
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,118
法人税等調整額	568	375
法人税等合計	1,708	1,493
当期純利益	2,644	2,358
非支配株主に帰属する当期純利益	96	96
親会社株主に帰属する当期純利益	2,547	2,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	2,644	2,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	△866
繰延ヘッジ損益	△15	11
土地再評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	270	△1,105
退職給付に係る調整額	62	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△61
その他の包括利益合計	972	△2,020
包括利益	3,616	337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,492	274
非支配株主に係る包括利益	124	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,937	16,382	△186	20,348
当期変動額					
剰余金の配当			△406		△406
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,547		2,547
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			93		93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,234	5	2,240
当期末残高	2,215	1,937	18,617	△181	22,588

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,813	1	5,273	1,261	△489	8,858	850	30,058
当期変動額								
剰余金の配当								△406
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,547
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	606	△15	—	184	62	837	59	897
当期変動額合計	606	△15	—	184	62	837	59	3,137
当期末残高	3,419	△14	5,273	1,445	△427	9,696	910	33,195

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,937	18,617	△181	22,588
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,262		2,262
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		△13			△13
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13	1,754	△0	1,739
当期末残高	2,215	1,923	20,371	△181	24,328

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,419	△14	5,273	1,445	△427	9,696	910	33,195
当期変動額								
剰余金の配当								△507
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,262
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								△13
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△866	11	9	△1,133	△9	△1,988	8	△1,979
当期変動額合計	△866	11	9	△1,133	△9	△1,988	8	△239
当期末残高	2,553	△3	5,282	311	△436	7,708	918	32,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,353	3,852
減価償却費	4,387	4,338
のれん償却額	65	65
減損損失	16	24
和解関連費用	—	544
受取利息及び受取配当金	△272	△275
支払利息	353	371
固定資産除売却損益 (△は益)	45	61
持分法による投資損益 (△は益)	△24	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	228	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,412	278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	388	△3,325
未収入金の増減額 (△は増加)	363	330
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,502	2,086
未払金の増減額 (△は減少)	△296	401
その他	1,067	△2,595
小計	10,749	6,302
利息及び配当金の受取額	226	277
利息の支払額	△342	△352
法人税等の支払額	△1,209	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,423	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,017	—
有形固定資産の取得による支出	△5,258	△6,830
有形固定資産の売却による収入	291	490
無形固定資産の取得による支出	△257	△285
投資有価証券の取得による支出	△7	△207
投資有価証券の売却による収入	346	2
関係会社株式の取得による支出	△10	△1
関係会社株式の売却による収入	57	158
関係会社の清算による収入	80	—
貸付けによる支出	△50	△25
貸付金の回収による収入	14	14
その他	△37	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,812	△6,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,732	△3,224
長期借入れによる収入	7,248	11,423
長期借入金の返済による支出	△7,203	△4,487
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△405	△506
非支配株主への配当金の支払額	△54	△66
その他	△476	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,624	2,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34	1,066
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	4,979
現金及び現金同等物の期末残高	4,979	6,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成30年6月27日提出)における記載から、(表示方法の変更)に記載の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が881百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が475百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が406百万円減少しております。

なお、同一納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が406百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	自動車関 連品	生活機器 関連品	航空機部 品輸入販 売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,460	7,966	20,948	96,375	7,397	103,772	—	103,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,460	7,966	20,948	96,375	7,397	103,772	—	103,772
セグメント利益	3,640	246	193	4,079	38	4,117	—	4,117
セグメント資産	68,780	6,676	9,064	84,521	5,223	89,744	—	89,744
その他の項目								
減価償却費	3,935	282	77	4,296	91	4,387	—	4,387
のれんの償却額及び負の のれんの償却額	—	—	37	37	27	65	—	65
持分法適用会社への投資額	934	324	—	1,259	—	1,259	—	1,259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,162	460	31	5,654	200	5,855	—	5,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	自動車関 連品	生活機器 関連品	航空機部 品輸入販 売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,137	6,624	35,632	114,394	7,409	121,803	—	121,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	72,137	6,624	35,632	114,394	7,409	121,803	—	121,803
セグメント利益	4,160	△348	769	4,581	△177	4,403	—	4,403
セグメント資産	74,057	6,928	10,567	91,553	5,215	96,768	—	96,768
その他の項目								
減価償却費	3,827	369	56	4,253	85	4,338	—	4,338
のれんの償却額及び負のの れんの償却額	—	—	37	37	27	65	—	65
持分法適用会社への投資額	850	311	—	1,162	—	1,162	—	1,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,587	523	42	7,153	257	7,411	—	7,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	959.95円	952.60円
1株当たり当期純利益金額	75.77円	67.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純資産及び当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数
前連結会計年度末233,500株 当連結会計年度末233,500株
前期中平均株式数236,715株 当期中平均株式数233,500株
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,547	2,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,547	2,262
期中平均株式数(株)	33,629,260	33,631,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。